



令和4年11月22日

【照会先】

青森労働局職業安定部訓練室

室長 馬場 一紀

室長補佐 高橋 博樹

(電話) 017-721-2000

報道関係者 各位

「令和4年度第1回青森県地域職業能力開発促進協議会」を開催します ～青森県の人材育成を協議する場を設置～

青森労働局（局長 高橋 洋）は、地域の関係者・関係機関を参集し、人材育成に関する有用な情報を共有し、地域の実情やニーズに即した公的職業訓練の設定・実施、訓練効果の把握・検証を行うための協議会を、青森県と共同で設置・開催します。

1. 日 時 令和4年11月29日（火） 午後1時30分～午後3時30分

2. 会 場 ウェディングプラザ アラスカ 3F エメラルドの間（青森市新町1丁目11-22）

3 議 題（予定）

- （1） 青森県地域職業能力開発促進協議会の設置について
- （2） 令和3年度公的職業訓練の実績について
- （3） 令和5年度の職業訓練実施計画の策定方針について
- （4） 地域の人材ニーズ及び構成機関の取組等について（情報交換）

4. 地域職業能力開発促進協議会について

令和4年10月1日に施行した改正職業能力開発促進法において、新たに法制化された職業訓練に関する協議会であり、地域の関係者に参画いただき、デジタル化など、地域のニーズを反映した訓練コースの設定を促進するとともに、訓練効果の把握・検証をしっかりと行い、訓練内容の改善を図ることなどを行うこととしています。

【別添資料】

- ① 青森県地域職業能力開発促進協議会設置要綱
- ② 青森県地域職業能力開発促進協議会参加予定機関、団体
- ③ 地域職業能力開発促進協議会概要

【当日の取材対応について】

取材を希望される場合は、事前に青森労働局職業安定部訓練室（017-721-2000）にご連絡ください。

青森県地域職業能力開発促進協議会設置要綱

令和4年11月29日制定

1 目的

青森労働局及び青森県は、職業能力開発促進法（昭和44年法律第64号）第15条の規定に基づき、青森県において、地域の関係機関が参画し、同法第16条第1項の規定に基づき設置する公共職業能力開発施設において実施する職業訓練（同法第15条の7第3項の規定に基づき実施する職業訓練を含む。）及び職業訓練の実施等による特定求職者の就職の支援に関する法律（平成23年法律第47号）第4条2項に規定する認定職業訓練（両訓練を合わせて、以下「公的職業訓練」という。）を実施するに当たり、青森県における人材ニーズを適切に反映した訓練コースの設定を促進するとともに、訓練効果の把握・検証を通じた訓練内容の改善等の協議を行う地域職業能力開発促進協議会を設置する。

2 名称

協議会の名称は、青森県地域職業能力開発促進協議会とする。

3 構成

(1) 協議会は、以下に掲げる者又は機関が推薦する者を構成員とする。

① 学識経験者

職業能力の開発及び向上の促進に関する分野に精通している者

② 事業主団体

一般社団法人青森県経営者協会

青森県商工会議所連合会

青森県中小企業団体中央会

青森県商工会連合会

③ 労働者団体

日本労働組合総連合会青森県連合会

④ 職業訓練若しくは職業に関する教育訓練を実施する者又はその団体

独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構青森支部

青森県専修学校各種学校連合会

青森県職業能力開発協会

一般社団法人全国産業人能力開発団体連合会

リカレント教育を実施する大学等

⑤ 職業紹介事業者若しくは特定募集情報等提供事業者又はその団体

⑥ 青森県

青森県商工労働部労政・能力開発課

青森県教育庁学校教育課

⑦ 青森労働局

⑧ その他関係機関が必要と認める者

4 ワーキンググループ

協議会は、協議事項の検討に必要なワーキンググループを設置することができる。

5 会長

- (1) 協議会に会長を置き、委員の互選により選任する。
- (2) 会長は、会議の議長となり、議事を整理する。
- (3) 会長に事故があるときは、あらかじめその指名する委員が、その職務を代理する。

6 協議会の開催

協議会は、原則として年2回以上の開催とする。

7 協議事項

協議会は、次に掲げる事項について協議する。

- (1) 公的職業訓練について、青森県の人材ニーズ及び実施状況を踏まえた訓練コースの設定に関する事。
- (2) 公的職業訓練について、訓練効果の把握・検証等に関する事。
- (3) キャリアコンサルティングの機会の確保その他職業能力の開発及び向上の促進のための取組に関する事。
- (4) 公的職業訓練の実施にあたり年度計画の策定に関する事。
- (5) その他必要な事項に関する事。

8 事務局

協議会の事務局は、青森労働局職業安定部に置く。

9 その他

- (1) 協議会資料及び議事録等については、協議会について申し合わせた場合を除き、公開とする。
- (2) 協議会の事務に従事する者又は従事した者は、職業能力開発促進法第15条第3項の規定により、正当な理由なく、協議会の事務に関して知り得た秘密を漏らしてはならない。
- (3) この要綱に定めるもののほか、協議会に関し必要な事項は別に定める。

附則

この要綱は、令和4年11月29日から施行する。

令和4年度第1回

青森県地域職業能力開発促進協議会参加予定機関、団体

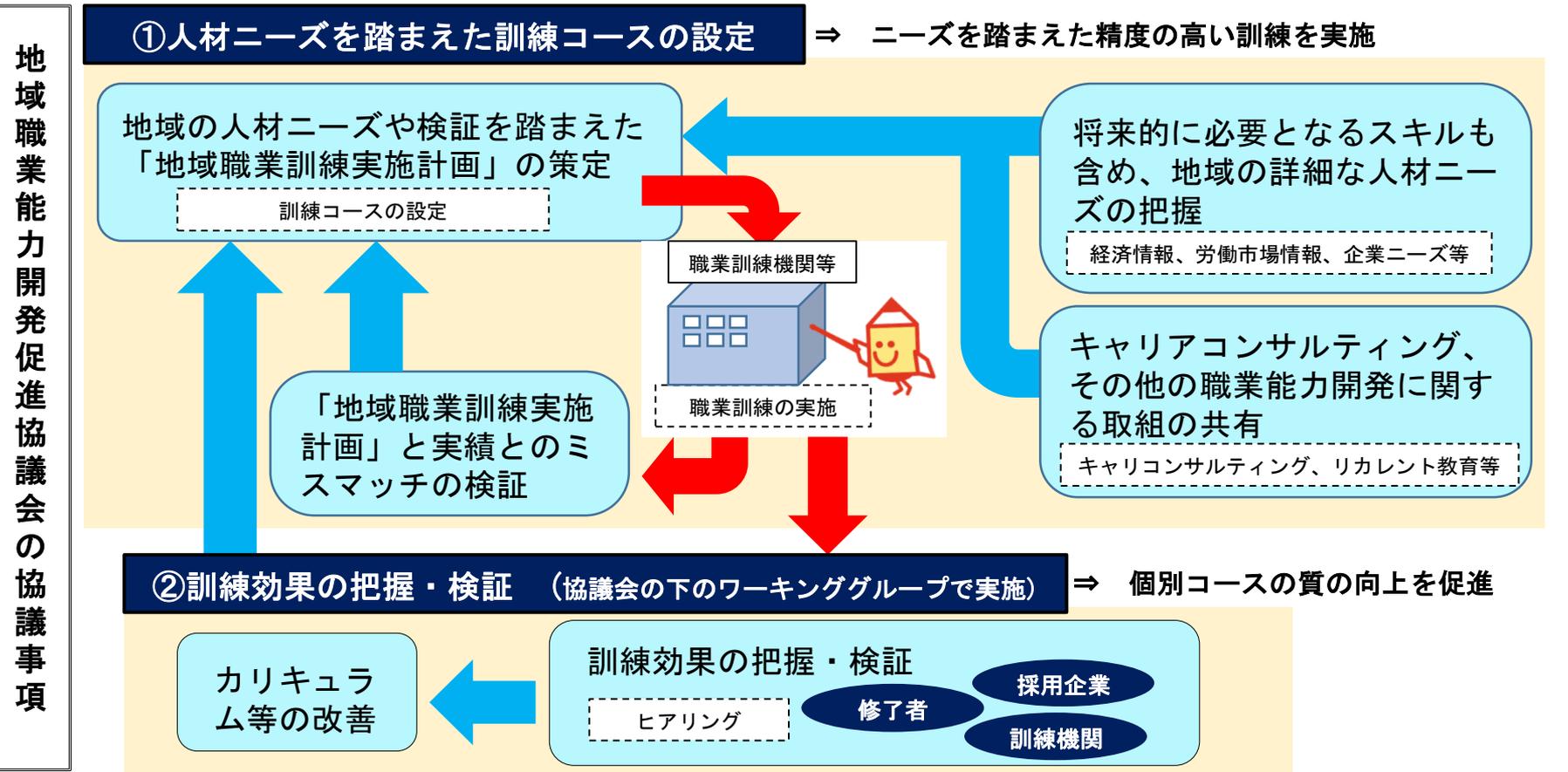
	所属機関・団体
学識経験者	公立大学法人 青森公立大学経営経済学部
労使団体	一般社団法人青森県経営者協会
	青森県商工会議所連合会
	青森県中小企業団体中央会
	青森県商工会連合会
	日本労働組合総連合会青森県連合会
教育訓練機関等	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構青森支部
	青森県専修学校各種学校連合会
	青森県職業能力開発協会
	一般社団法人全国産業人能力開発団体連合会 (一般財団法人日本医療教育財団 青森支部)
	キャリア形成サポートセンター
職業紹介事業者	とうざい株式会社
行政機関	東北経済産業局地域経済部地域経済課産業人材政策室
	青森県商工労働部労政・能力開発課
	青森県教育庁学校教育課
	青森労働局

国及び都道府県は、地域の関係者・関係機関を参集し、職業能力に関する有用な情報を共有し、地域の実情やニーズに即した公的職業訓練の設定・実施、職業訓練効果の把握・検証等を行う都道府県単位の協議会を組織する。

【構成員】

.....主催

- ①都道府県労働局
- ②都道府県
- ③公共職業能力開発施設を設置する市町村
- ④職業訓練・教育訓練実施機関（専門学校・各種学校、高齢・障害・求職者雇用支援機構、リカレント教育実施大学等 等）
- ⑤労働者団体
- ⑥事業主団体
- ⑦職業紹介事業者（団体）又は特定募集情報等提供事業者（団体）
- ⑧学識経験者
- ⑨その他協議会が必要と認める者（例：デジタル分野の専門家、地方自治体の生活困窮者自立支援制度主管部局 等）



地域職業能力開発促進協議会の協議事項